



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 新興プランテック株式会社

コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 池田 俊明

TEL 045-758-1950

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	89,611	△12.1	6,375	△19.3	6,634	△16.4	4,452	△6.2
29年3月期	101,923	13.9	7,904	16.4	7,934	20.4	4,746	21.8

(注) 包括利益 30年3月期 5,254百万円 (△10.5%) 29年3月期 5,868百万円 (83.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	96.31	—	10.4	8.8	7.1
29年3月期	102.68	—	12.2	10.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	73,846	45,011	59.9	956.99
29年3月期	77,102	41,709	53.2	887.99

(参考) 自己資本 30年3月期 44,239百万円 29年3月期 41,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,856	△944	△1,991	9,456
29年3月期	△7,141	△561	△1,429	10,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,941	40.9	5.0
30年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	1,802	40.5	4.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		41.1	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 12円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	4.3	2,600	△26.3	2,700	△27.0	1,700	△31.2	36.77
通期	95,000	6.0	5,500	△13.7	5,700	△14.1	3,600	△19.1	77.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数

30年3月期	46,310,892 株	29年3月期	46,310,892 株
30年3月期	83,455 株	29年3月期	83,257 株
30年3月期	46,227,478 株	29年3月期	46,227,746 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	83,319	△13.2	5,655	△21.8	5,948	△17.9	4,443	0.7
29年3月期	95,982	17.8	7,236	17.3	7,248	17.9	4,414	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	96.12	—
29年3月期	95.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	69,712	42,238	60.6	913.71
29年3月期	72,519	39,212	54.1	848.24

(参考) 自己資本 30年3月期 42,238百万円 29年3月期 39,212百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	5.3	2,500	△21.2	1,600	△27.8	34.61
通期	89,000	6.8	5,300	△10.9	3,400	△23.5	73.55

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の拡大を背景として、設備投資の緩やかな増加、輸出の持ち直し、生産の増加、雇用情勢の改善など、全体的な景気は緩やかに回復しました。

海外経済では、引き続き不確実性はあるものの、米国の着実な景気回復、ヨーロッパや中国・東南アジアの景気持ち直しにより、緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客である石油業界では、経営統合・再編により新たな石油元売り体制の発足などもあり、業界は大きく3グループに集約されました。あわせて、将来的な国内の石油製品の需要減少や経営統合による効果の実現のため、生産・供給体制の再構築に向けた生産設備の停止、廃止の計画が公表されました。また、経済産業省が進めるプラントの連続運転期間を最長8年間とする「スーパー認定事業所」制度において2製油所が認定されました。

石油化学業界においては、前連結会計年度に引き続き石油化学製品の需要が底堅く、汎用化学製品や高機能品の伸びも続いたことから、エチレン設備の高い稼働が維持されました。

こうした環境下、当社グループではプラント強化対策や経年化対策工事、安定稼働に向けた改造・改修工事が堅調に推移したものの、定期修理工事がピークであった前年度から一転し、当連結会計年度は端境期にあたったことで減少したこともあり、完成工事高は前年同期を下回りました。

損益面においても、定期修理工事の集中による人手不足や労務単価の上昇圧力にある中で、収益管理の強化、作業効率の向上、直接・間接コストの圧縮など、継続的なコスト低減に努めましたが、減収の影響が大きく、完成工事総利益をはじめ各利益が前年同期を下回りました。

連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比4.6%減の916億1百万円となりました。売上高である完成工事高は前期比12.1%減の896億1千1百万円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で654億5千8百万円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で240億5百万円となりました。

当社グループの損益面におきましては、営業利益は前期比19.3%減の63億7千5百万円、経常利益は前期比16.4%減の66億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.2%減の44億5千2百万円となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比5.4%減の853億4千6百万円、完成工事高は前期比13.2%減の833億1千9百万円、営業利益は前期比21.8%減の56億5千5百万円、経常利益は前期比17.9%減の59億4千8百万円、当期純利益は前期比0.7%増の44億4千3百万円となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受 注 高		前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	23,210	25,086	1,876	8.1%
	定期修理工事	42,434	36,018	△6,416	△15.1%
	改造・改修工事	24,562	26,114	1,551	6.3%
	新規設備工事	5,829	4,381	△1,448	△24.8%
合 計		96,037	91,601	△4,435	△4.6%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	23,406	24,180	773	3.3%
	定期修理工事	46,114	31,817	△14,297	△31.0%
	改造・改修工事	25,588	27,011	1,423	5.6%
	新規設備工事	6,667	6,453	△214	△3.2%
その他		145	148	2	1.8%
合 計		101,923	89,611	△12,311	△12.1%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

② 当期の財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は前連結会計年度に比べ10億8千3百万円(前期比10.3%)減少し、期末残高は94億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億5千6百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ89億9千7百万円のプラスとなりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益66億3百万円、売上債権の減少40億2千5百万円、主な支出は、仕入債務の減少39億5千5百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億4千4百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ3億8千3百万円のマイナスとなりました。主な支出は、有形及び無形固定資産の取得による支出5億3千万円、関係会社株式の取得による支出3億2千9百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億9千1百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ5億6千1百万円のマイナスとなりました。主な支出は、配当金の支払額19億4千万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率(%)	50.7	53.2	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	54.8	50.8	59.9
債務償還年数(年)	0.8	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.7	—	104.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成 29 年 3 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(2) 今後の見通し

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、将来的な国内における石油製品のなお一層の需要減少を見込み、経営統合や事業再構築を契機として、国内での収益力強化やグローバル市場での競争力強化に向け、事業構造の改革に取り組むものと思われまます。

次期（平成 31 年 3 月期）につきましては、定期修理工事が端境期であった当期（平成 30 年 3 月期）よりも増加し、回復傾向に向かうことや、プラント強靱化対策工事、経年化対策や安定稼働のための改造・改修工事が堅調に推移すると同時に、高機能品の生産のための新規プラント建設工事などが引き続き予想されるため、これらの受注確保に努めてまいります。定期修理工事の集中による人手不足や労務単価の上昇圧力の影響等もあり、収益面においては厳しい環境を予想しております。

こうした中であっても、安定的な製品供給や最適な生産体制の維持にはプラントの安全かつ安定操業は欠かせないものであり、当社グループとしましては、これまで培ったメンテナンス技術およびエンジニアリング技術により、これらの顧客ニーズに的確に 대응してまいります。

また、当社グループは、2016 年度に策定した「第 6 次中期計画－メンテナンスとエンジニアリングによるソリューション・サービス提供企業へ」に基づき、全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス企業』として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(当期の配当について)

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意し、強固な事業基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、40%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき39円（連結配当性向40.5%）とさせていただく予定です。

(次期の配当について)

次期の配当につきましては、上記に記載の配当方針に基づき、1株当たり期末配当金32円（連結配当性向41.1%）を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,669,909	9,585,077
受取手形・完成工事未収入金	41,372,570	38,321,311
電子記録債権	2,194,095	1,218,153
未成工事支出金	5,558,594	6,048,158
繰延税金資産	685,394	601,823
その他	249,074	617,675
貸倒引当金	△36,900	△23,641
流動資産合計	60,692,737	56,368,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,504,842	7,507,025
減価償却累計額	△4,603,710	△4,522,916
建物及び構築物（純額）	2,901,131	2,984,108
機械装置及び運搬具	3,161,760	3,182,566
減価償却累計額	△2,489,760	△2,569,572
機械装置及び運搬具（純額）	671,999	612,993
工具、器具及び備品	1,194,242	1,232,810
減価償却累計額	△1,058,096	△1,086,325
工具、器具及び備品（純額）	136,145	146,484
土地	7,028,428	7,028,428
建設仮勘定	6,250	74,403
有形固定資産合計	10,743,955	10,846,419
無形固定資産		
その他	184,107	173,234
無形固定資産合計	184,107	173,234
投資その他の資産		
投資有価証券	5,031,896	5,810,446
関係会社株式	—	329,400
長期前払費用	10,762	7,409
繰延税金資産	242,266	164,128
その他	320,995	268,936
貸倒引当金	△123,735	△122,008
投資その他の資産合計	5,482,185	6,458,313
固定資産合計	16,410,248	17,477,967
資産合計	77,102,985	73,846,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,261,310	13,302,580
電子記録債務	13,007,619	9,011,791
短期借入金	256,004	251,004
未払法人税等	1,727,674	707,468
未成工事受入金	263,774	389,014
工事損失引当金	154,700	1,600
完成工事補償引当金	27,130	37,500
賞与引当金	1,212,863	1,267,999
役員賞与引当金	4,500	4,500
その他	2,833,254	1,245,767
流動負債合計	32,748,831	26,219,226
固定負債		
長期借入金	127,121	91,451
繰延税金負債	134,948	368,948
役員退職慰労引当金	89,534	75,297
退職給付に係る負債	2,110,701	1,905,250
その他	182,676	174,676
固定負債合計	2,644,982	2,615,623
負債合計	35,393,813	28,834,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	35,736,475	38,247,088
自己株式	△39,559	△39,734
株主資本合計	40,140,272	42,650,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,374,693	1,904,815
為替換算調整勘定	△61,186	△59,957
退職給付に係る調整累計額	△403,973	△256,396
その他の包括利益累計額合計	909,534	1,588,461
非支配株主持分	659,364	772,505
純資産合計	41,709,171	45,011,677
負債純資産合計	77,102,985	73,846,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
完成工事高	101,923,502	89,611,525
完成工事原価	90,160,689	79,303,380
完成工事総利益	11,762,813	10,308,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	411,690	441,297
従業員給料手当	748,545	735,385
従業員賞与	288,331	277,197
賞与引当金繰入額	185,895	193,692
役員賞与	103,975	120,475
役員賞与引当金繰入額	4,500	2,000
退職給付費用	127,448	127,316
役員退職慰労引当金繰入額	17,627	23,398
法定福利費	264,367	256,981
福利厚生費	131,877	124,003
修繕維持費	197,578	167,931
事務用品費	82,736	76,530
通信交通費	141,857	154,885
動力用水光熱費	18,548	21,851
広告宣伝費	17,212	22,133
貸倒引当金繰入額	295	—
交際費	68,953	76,031
寄付金	10,174	453
地代家賃	20,606	14,031
減価償却費	199,294	193,761
租税公課	250,859	213,040
保険料	20,766	15,430
支払報酬	204,709	250,468
研究開発費	74,498	95,654
雑費	265,983	328,503
販売費及び一般管理費合計	3,858,332	3,932,456
営業利益	7,904,480	6,375,688
営業外収益		
受取利息	5,567	13,283
受取配当金	109,166	110,967
受取割引料	36,230	35,250
受取賃貸料	116,711	115,407
その他	39,581	66,871
営業外収益合計	307,257	341,780
営業外費用		
支払利息	29,161	17,606
賃貸費用	13,894	11,700
売上割引	46,274	3,785
貸倒引当金繰入額	83,205	—
為替差損	72,954	—
その他	31,954	49,759
営業外費用合計	277,444	82,851
経常利益	7,934,294	6,634,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,056	1,108
投資有価証券売却益	15,280	—
特別利益合計	17,336	1,108
特別損失		
固定資産売却損	770	1,143
固定資産除却損	5,922	30,634
減損損失	415,607	—
ゴルフ会員権評価損	8,040	—
特別損失合計	430,340	31,778
税金等調整前当期純利益	7,521,290	6,603,946
法人税、住民税及び事業税	2,827,170	1,939,344
法人税等調整額	△153,425	90,800
法人税等合計	2,673,745	2,030,145
当期純利益	4,847,544	4,573,801
非支配株主に帰属する当期純利益	100,830	121,627
親会社株主に帰属する当期純利益	4,746,713	4,452,173

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,847,544	4,573,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882,719	531,780
為替換算調整勘定	△18,460	1,228
退職給付に係る調整額	157,172	147,577
その他の包括利益合計	1,021,431	680,586
包括利益	5,868,975	5,254,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,766,938	5,131,100
非支配株主に係る包括利益	102,037	123,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	32,376,597	△39,369	36,780,585
当期変動額					
剰余金の配当			△1,386,836		△1,386,836
親会社株主に帰属する当期純利益			4,746,713		4,746,713
自己株式の取得				△190	△190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,359,877	△190	3,359,687
当期末残高	2,754,473	1,688,884	35,736,475	△39,559	40,140,272

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	493,180	△42,725	△561,145	△110,690	559,326	37,229,222
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,386,836
親会社株主に帰属する当期純利益				—		4,746,713
自己株式の取得				—		△190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	881,513	△18,460	157,172	1,020,224	100,037	1,120,262
当期変動額合計	881,513	△18,460	157,172	1,020,224	100,037	4,479,949
当期末残高	1,374,693	△61,186	△403,973	909,534	659,364	41,709,171

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	35,736,475	△39,559	40,140,272
当期変動額					
剰余金の配当			△1,941,560		△1,941,560
親会社株主に帰属する当期純利益			4,452,173		4,452,173
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,510,612	△175	2,510,437
当期末残高	2,754,473	1,688,884	38,247,088	△39,734	42,650,710

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,374,693	△61,186	△403,973	909,534	659,364	41,709,171
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,941,560
親会社株主に帰属する当期純利益				—		4,452,173
自己株式の取得				—		△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530,121	1,228	147,577	678,927	113,140	792,068
当期変動額合計	530,121	1,228	147,577	678,927	113,140	3,302,505
当期末残高	1,904,815	△59,957	△256,396	1,588,461	772,505	45,011,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,521,290	6,603,946
減価償却費	427,544	419,558
減損損失	415,607	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83,501	△14,986
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	19,380	10,370
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	91,800	△153,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	348,185	55,135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,696	13,869
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	966	△14,236
受取利息及び受取配当金	△114,734	△124,251
支払利息及び手形売却損	29,161	17,739
為替差損益 (△は益)	4,661	7,579
固定資産売却損益 (△は益)	△1,286	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,280	-
ゴルフ会員権評価損益 (△は益)	8,040	-
固定資産除却損	5,922	30,634
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,643,226	4,025,133
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,305,412	△490,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,050,641	△3,955,719
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△381,189	125,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	849,040	△815,125
その他	380,235	△1,115,189
小計	△4,699,014	4,627,131
利息及び配当金の受取額	114,734	124,251
利息の支払額	△29,161	△17,739
法人税等の支払額	△2,527,581	△2,877,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,141,022	1,856,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△9,027	△5,010
長期性預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△669,765	△530,951
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,575	2,045
投資有価証券の取得による支出	△6,816	△12,979
投資有価証券の売却による収入	119,600	-
貸付けによる支出	△40	△222,210
貸付金の回収による収入	20	100,550
関係会社株式の取得による支出	-	△329,400
その他	△8,055	47,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,508	△944,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△44,569	△35,670
自己株式の取得による支出	△190	△175
配当金の支払額	△1,387,215	△1,940,607
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	△2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△8,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429,975	△1,991,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,434	△4,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,145,940	△1,083,842
現金及び現金同等物の期首残高	19,686,247	10,540,307
現金及び現金同等物の期末残高	10,540,307	9,456,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

PT. SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD.

非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

田坂鉄工建設(株)

港南通商(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

田坂鉄工建設(株)

港南通商(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所およびSHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込み額を加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありま

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X エネルギー(株)	32, 299, 527	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	11, 107, 499	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T G エネルギー(株)	26, 441, 284	エンジニアリング業

(注) 平成29年4月1日に J X エネルギー(株)と東燃ゼネラル石油(株)が合併し、J X T G エネルギーに商号変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	エンジニアリング業			
減損損失	—	415,607	—	415,607

(注) 「その他」の区分は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	887円99銭	1株当たり純資産額	956円99銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	41,709,171千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	45,011,677千円
普通株式に係る純資産額	41,049,807千円	普通株式に係る純資産額	44,239,172千円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	659,364千円	非支配株主持分	772,505千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	83,257株	普通株式の自己株式数	83,455株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,227,635株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,227,437株

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり当期純利益	102円68銭	1株当たり当期純利益	96円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,746,713千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	4,452,173千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,746,713千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,452,173千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,227,746株	普通株式の期中平均株式数	46,227,478株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く）の異動（平成30年6月22日予定）

取締役の業務委嘱の変更

氏 名 (ふりがな)	新 役職名	現 役職名
池 田 俊 明 (いけだ としあき)	取締役 専務執行役員 管理部門統括（内部統制室、経理部、情報システム部管掌、特命事項）	取締役 専務執行役員 管理部門統括（内部統制室、総務・人事部、経営企画部、経理部、情報システム部管掌）
佐 藤 琢 磨 (さとう たくま)	取締役 常務執行役員 営業本部、メンテナンス技術本部、ソリューション技術部所管	取締役 常務執行役員 工務本部、ソリューション技術部所管、特命事項

新任の取締役候補

氏 名 (ふりがな)	新 役職名	現 役職名
福 久 正 毅 (ふくひさ まさき)	取締役 常務執行役員 管理部門統括補佐（総務・人事部、経営企画部所管）	執行役員 経営企画部所管、総務・人事部長
毛 利 照 彦 (もうり てるひこ)	取締役 常務執行役員 工務本部所管、工務本部長	執行役員 工務本部長

退任予定の取締役

氏 名 (ふりがな)	現 役職名	退任後の役職名
中 沢 信 雄 (なかざわ のぶお)	取締役 常務執行役員 営業本部、メンテナンス技術本部所管	当社顧問 就任予定
鰐 渕 彰 (わにぶち あきら)	取締役 常務執行役員 プロジェクト事業部所管 プロジェクト事業部長	当社顧問 就任予定

(2) 監査等委員である取締役の異動（平成30年6月22日予定）

退任予定の取締役

氏 名 (ふりがな)	現 役職名
井 手 上 信 博 (いでうえ のぶひろ)	取締役（監査等委員）

(3) 執行役員の異動 (平成 30 年 6 月 22 日予定)

昇任の執行役員

氏 名 (ふりがな)	新 役職名	現 役職名
関 口 佳 成 (せきぐち よしなり)	常務執行役員 営業本部長	執行役員 営業本部長
有 馬 知 秀 (ありま ともひで)	常務執行役員 経理部所管、内部統制室長 兼 情報システム部長	執行役員 経理部長
中 宅 間 大 作 (なかたくま だいさく)	常務執行役員 第 3 事業部長	執行役員 第 3 事業部長

新任の執行役員

氏 名 (ふりがな)	新 役職名	現 役職名
木 原 透 (きはら とおる)	執行役員 エンジニアリング本部長	エンジニアリング本部副本部長 兼 配管部長
笠 井 正 樹 (かさい まさき)	執行役員 プロジェクト事業部長	プロジェクト事業部副事業部長 兼 海外プロジェクト部長

退任の執行役員

氏 名 (ふりがな)	現 役職名	退任後の役職名
杉 井 士 郎 (すぎい しろう)	執行役員 内部統制室長 兼 情報システム部長	当社顧問 就任予定
山 本 光 男 (やまもと みつお)	執行役員 エンジニアリング本部長	当社顧問 就任予定

(4) その他

該当事項はありません。

以 上

参 考

役 員 一 覧 (予 定)

代表取締役社長 執行役員社長	吉 川 善 治	
代表取締役副社長 執行役員副社長	大 友 喜 治	
取締役 専務執行役員	池 田 俊 明	
取締役 常務執行役員	山 内 弘 人	
取締役 常務執行役員	佐 藤 琢 磨	
取締役 常務執行役員	嵐 義 光	
取締役 常務執行役員	上 野 英 俊	
取締役 常務執行役員	福 久 正 毅	(新任)
取締役 常務執行役員	毛 利 照 彦	(新任)
取締役 (監査等委員)	木 原 功	
社外取締役 (監査等委員)	二 宮 照 興	
社外取締役 (監査等委員)	小 松 俊 二	
社外取締役 (監査等委員)	布 施 雅 弘	
常務執行役員	岡 部 学	
常務執行役員	関 口 佳 成	(昇任)
常務執行役員	有 馬 知 秀	(昇任)
常務執行役員	中宅間 大 作	(昇任)
執行役員	志 賀 啓 介	
執行役員	林 裕 之	
執行役員	木 原 透	(新任)
執行役員	笠 井 正 樹	(新任)